



農福連携 全国フォーラム に ぜ ろ に さ ん 2023 in ぎふ



農福連携のイマ・ミライ

10/28 土 | [フォーラム] 10:10～17:00 (開場 9:15) | [情報交換会] 18:30～
岐阜県庁20階会議室 | Kouzo Gifu

10/29 日 | [スタディツアー] 8:30～13:40
社会福祉法人 たんぽぽ福祉会

「農福連携全国フォーラム2023(にぜろにさん) in ぎふ」にご協賛いただいております。

JA岐阜厚生連

公益財団法人 矯正協会

湖池屋
KOIKEYA

JA厚生連

一般社団法人 千葉県商工会議所連合会

- 共催 / 一般社団法人 日本農福連携協会、岐阜県
- 協力 / 一般社団法人 岐阜県農畜産公社
- 後援 / 法務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会就労センター協議会(セルフ協)
公益財団法人 日本知的障害者福祉協会、農福連携特例子会社連絡会

協会の活動をスポンサーとして年間を通じて強力に支えていただき、農福連携の推進に多大な貢献をしていただいております。

伊藤園

握りだそう、自然の力。
Calbee

住友林業

全農

JT

農林中央金庫
NORINCHUKIN

GREETINGS

ご挨拶

YOSHITSUGU
MINAGAWA

皆川 芳嗣

一般社団法人 日本農福連携協会
会長理事

1978年農林省（現農林水産省）入省。1990年から1993年まで兵庫県農林水産部に出向。2010年林野庁長官、2012年農林水産事務次官に就任。2015年農林水産省顧問。2016年株式会社 農林中金総合研究所理事長。2018年一般社団法人 日本農福連携協会会長理事。2020年農福連携等応援コンソーシアム会長。



協会発足後3回目となる全国フォーラムの開催に当たり、一言ご挨拶申し上げます。今回のフォーラムは、農福連携全国都道府県ネットワーク会長をお務めの岐阜県古田知事にご理解いただき、岐阜県庁と地元の関係者の皆様の全面的なご協力の下、開催に至りました。心より御礼申し上げます。

農福連携は多くの皆様のご理解・ご支援により着実に広がっています。国が2019年に決定した「農福連携等推進ビジョン」で目標に掲げた取組数3,000の増加は、今のテンポで推移すれば目標年の2024年には達成できそうな状況です。しかし、課題も山積しています。Leave no one behind を謳ったSDGs の掲げた「地域共生社会」創りは、目標年の2030年が近づく今でも緒についたばかりです。昨年改正された障害者雇用促進法では、雇用の質の向上に向けた事業主の責務の明確化が盛り込まれました。また、農福連携を展開しておられる全国の事業所では、諸物価の高騰、人手不足等の経済状況の下、販路を確保し、安定した事業運営をどう図るかに悩みのことと思います。

そこで、今回のフォーラムでは、「農福連携のイマ・ミライ」をテーマに、先駆的な事業体が多様な課題や危機を乗り越えてどうやってイマを迎えることができたのかを伺うことにより、農福連携の来し方とミライと一緒に考えてみたいと思います。先ず基調講演では、G7サミットの懇親会に使われたワインを原料葡萄から一貫して醸造しているところみる会の越知総括管理者にお話を伺います。同会には、今年夏に岸田総理も訪問されています。次に事例発表として、50年に亘って福祉を牽引して来られたたんぼ福祉会の小坂理事長のお話があり、続いて農福連携の新しい動きを実践されている7名の方にご説明いただきます。加えて今回も、関係省庁の責任者の方から、農福連携に関する最新の情報をご提供いただきます。

また、岐阜県が「ぎふノウフクサポーター」の登録制度を開始していますが、フォーラムの中で、古田知事が直接登録証の授与を行う授与式を行うほか、岐阜県の「農業フェスティバル」の開催に併せて、「全国農福連携マルシェ in ぎふ」を開催いたします。

新装なった岐阜県庁で、記念となる全国フォーラムが成功裡に開催されんことを祈念して、ご挨拶いたします。

HAJIME
FURUTA

古田 肇

岐阜県知事

1947年岐阜県岐阜市生まれ。東京大学法学部卒業後、1971年通商産業省（現経済産業省）入省。内閣総理大臣秘書官、経済産業省商務流通審議官、外務省経済協力局長等を経験。2005年2月岐阜県知事に就任。現在5期目。2021年9月農福連携全国都道府県ネットワーク会長に就任。



岐阜の地で「農福連携全国フォーラム2023 in ぎふ」を開催し、全国で取り組んでこられた先進事例や成果、そのノウハウを共有できることを大変嬉しく思っています。

農福連携は、担い手不足が進んでいる農業分野で、新たな人材として障がい者の方々が活躍し、同時に自信や生きがいを持って社会参画を実現していくWIN-WINの「社会運動」です。

これまでも、全国で数多くの農福連携の取組が進められてきましたが、コロナ禍も影響し、農福連携に関する理解や認知度は、まだまだ十分ではありません。

今回のフォーラムは、初めて、農福連携全国都道府県ネットワークなどが主催する「全国農福連携マルシェ in ぎふ」と同時に開催します。しかも、このマルシェは、4年ぶりとなる岐阜県の食と農のビッグイベント「農業フェスティバル」と併せて開催しております。会場となる新庁舎周辺には、約20万人の来場者が見込まれており、ノウフク商品のPRや販売促進を行える絶好の機会と捉えています。フォーラムの開催による知見や情報の共有に加え、障がい者の方が携わったノウフク商品、農福連携の魅力を直接体感できることによる相乗効果を図り、今後の農福連携の更なる推進に活かしていただきたいと思います。

そして、これにさらに、林福、水福など、他分野にも広がる大きな流れを作っていくことを期待しております。

また、岐阜県では、ノウフク商品を積極的に取り扱う企業・団体を「ぎふノウフクサポーター」とする登録制度を今年度創設し、農福連携の魅力や価値を積極的に消費者に伝えていただいております。今後、各都道府県の同様の取組と相俟って、広く社会的なムーブメントへと展開できればと考えております。

最後になりますが、ご参加いただいた皆様には、この機会に「清流の国ぎふ」の自然や食をお楽しみいただくとともに、今後ますますのご活躍、ご健勝をご祈念申し上げます。

開催趣旨

障害者等が農林水産物の生産や加工に携わる農福連携は、

福祉等の分野と農林水産業の課題の解決に資するだけでなく、

地域の活力の向上にもつながるものであり、その広がりが期待されています。

政府は、農福連携等に取り組む主体を2024年度までに

新たに3,000創出することを目標とする「農福連携等推進ビジョン」を策定していますが、

農福連携の取組の更なる推進と充実を図るため、

農福連携を推進する関係省庁にもご参加いただき、

「にせるにさん農福連携全国フォーラム2023 in ぎふ」を開催します。

INDEX

- P.3 ご挨拶
- P.4 プログラム
- P.5 登壇者プロフィール
- P.7 農福連携について
- P.8 一般社団法人 日本農福連携協会について
- P.9 協賛・スポンサー企業・団体PR

PROGRAM

プログラム

※敬称は省略させていただいております。

DAY 1	TIME 10:10～17:00	
	開会挨拶	皆川 芳嗣(一般社団法人 日本農福連携協会 会長理事) 古田 肇(岐阜県知事)
	来賓挨拶	森 重樹(東海農政局長)
	「ぎふノウフクサポーター」の登録証授与式	授与者:古田 肇(岐阜県知事)
	基調講演	越知 眞智子(社会福祉法人 ころもる会 統括管理者) 「障害者支援施設ころもみ学園とそのワイン醸造場ココ・ファーム・ワイナリーの歩み～あったもがんばん～」
	〔休憩〕	
DAY 2	事例発表	小坂 孫次(社会福祉法人 たんぽぽ福祉会 理事長) 「社会福祉法人の行う、障がい者の働く事を通した自立支援の実践」 小島 希世子(特定非営利活動法人 農スクール 代表) 「農業を食糧と職業にできる社会へ」 黒木 忠(帝人ソレイユ 株式会社 マーケティング部長 兼 障がい者活躍支援担当) 「帝人ソレイユにおける農福連携の取り組み」
	〔休憩〕	
	事例総括コメント	結城 康文(大隅半島ノウフクコンソーシアム 理事) 「大隅半島ノウフクコンソーシアムの取り組みについて」 近藤 貴博(中電ウイング 株式会社 総務・デザイン課 兼 いちご事業部 課長補佐)及び 齋藤 秀一(株式会社 コトモファーム 代表取締役) 「ワクワク感溢れる農福連携へ ～中電ウイングファームとコトモファームの取組～」 加藤 亮(めぐみの農業協同組合 営農部 直販課 課長)及び 林 義之(株式会社 八天堂ファーム 代表取締役) 「ほらどキウイ新商品開発の取り組み」
	行政施策説明	影山 義人(農林水産省 農村振興局 農村政策部 都市農村交流課長) 「農福連携の推進について」
	〔休憩〕	
	閉会挨拶	伊藤 洋平(厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課長) 「厚生労働省行政施策説明」 谷口 哲也(法務省 矯正局 更生支援管理官) 「農福連携推進への矯正施設の取組」 杉山 弘晃(法務省 保護局 更生保護振興課長) 「更生保護における農福連携の取組について」 石田 善頭(文部科学省 初等中等教育局 特別支援教育課長) 「特別支援教育の充実について」

TIME 8:30～13:40

スタディツアー 訪問先 社会福祉法人 たんぽぽ福祉会
(岐阜県恵那市長島町久須見1083-35 TEL:0573-26-4356 FAX:0573-26-5827)

PROFILE

登壇者プロフィール

来賓挨拶		基調講演	
森 重樹 東海農政局長		越知 眞智子 社会福祉法人 ころもる会 統括管理者	
			
三重県出身。2008年北海道庁農政部農業経営局長、2011年東日本大震災復興対策本部事務局参事官から復興庁統括官付参事官、2014年農林水産省生産局畜産部牛乳乳製品課長、2016年消費・安全局総務課長、2018年大臣官房報道官、2019年大臣官房秘書課長、2021年林野庁林政部長、2022年林野庁次長を経て、本年7月から現職。		1978年3月東洋大学社会学部応用社会学科社会福祉専攻を卒業。1978年4月ころもみ学園に指導員として勤務。1980年2月有限会社 ココ・ファーム・ワイナリーの社員として就職。1984年6月果実酒醸造の仮免許があり、ころもみ学園の指導員の職に戻る。2009年4月川田 晃の辞任を受けてころもみ学園の施設長に。2021年4月ころもみ学園の施設長を草間 和斗に譲り、ころもる会統括管理者に就任し、現在に至る。	
事例発表			
小坂 孫次 社会福祉法人 たんぽぽ福祉会 理事長		小島 希世子 特定非営利活動法人 農スクール 代表	
			
1937年岐阜県恵那市生まれ。家業の製茶業に従事しつつ、長男が障害児だったこともあって、障害福祉の向上のための運動とともに、障害児学級の創設や、共同作業所の立ち上げの後、社会福祉法人を立ち上げ、授産を中心とした施設である恵那たんぽぽ福祉所を設立した。2003年国土交通大臣表彰、2010年厚生労働大臣表彰、2013年旭日小綬章、2014年愛護福祉賞を受け、今も障害福祉への情熱は極めて大きい。		1978年熊本県合志市出身。熊本高校及び慶應義塾大学卒。特定非営利活動法人 農スクール 代表、株式会社 えと菜園代表取締役及び一般社団法人 障がい者ワークスタイル研究所 アドバイザー。内閣府「令和3年度官僚幹部候補育成課程中央研修(係長級)」(官僚700名対象)の講師を拝命。2017年人間力大賞にて農林水産大臣奨励賞受賞。著書は、「ホームレス農園」(河出書房新社、2014年)及び「農で輝く! ホームレスや引きこもりが人生を取り戻す奇跡の農園」(河出書房新社、2019年)。	
黒木 忠 帝人ソレイユ 株式会社 マーケティング部長 兼 障がい者活躍支援担当		結城 康文 大隅半島ノウフクコンソーシアム 理事	
			
勤務先の帝人 株式会社にて、ヘルスケア関連事業に従事。プライベートでは知的障がいがある次男がいる。同じように障がいのある子どもや親族を持つ職場の同僚2人と、「障がい者が地域で生活し活躍できる社会を目指したい」との想いで一致団結し、一緒に会社を説得して特例子会社 帝人ソレイユ株式会社の設立承認を受け、2019年春、千葉県我孫子市に農園「ボレボレファーム」を開業。社内で異動希望を出し、2023年4月より 帝人ソレイユ 株式会社に合流し、マーケティング部長 兼 障がい者活躍支援担当として活動。障がいのある社員を「戦力」と位置づけ、雇用拡大と定着のみならず、特例子会社としてとても難しい収益の黒字化を目標に掲げて、日々取り組んでいる。		鹿児島県の東側、4市5町からなる大隅半島で「農福連携」を合言葉に結成された大隅半島ノウフクコンソーシアムにおいてマッチング支援等を担当。その傍ら、一時期の当事者経験を活かし、鹿児島県鹿屋市にある社会福祉法人 敬心会及び株式会社 ひまわり農苑の職員又は役員として、現場でノウフクの実践を行う。日々の活動の中でも、コンソーシアム内で同じ理事を輩出している株式会社 今村製茶と社会福祉法人 敬心会の農福連携は、鹿児島県内でも高い評価を得ている。農福連携を自身のライフワークとすべく、日々奮闘中。	
近藤 貴博 中電ウイング 株式会社 総務・デザイン課 兼 いちご事業部 課長補佐		齋藤 秀一 株式会社 コトモファーム 代表取締役	
			
1992年碧海信用金庫入庫。営業職を中心に活動。個人ローンから法人融資営業、新規法人開拓業務等に従事。2011年豊橋商工信用組合入組。主に融資業務、取引先企業の経営改善業務等に従事。情報や人的資源等、経営資源にハンディのある中小規模企業の課題解決に尽力。2020年中部電力の特例子会社である中電ウイング 株式会社に入社。これまで培った金融スキルと課題解決のスキームをイチゴの生産・販売の事業化に活かし、障がい者雇用の創出に尽力している。		2019年に愛知県犬山市で農福連携のための農業法人「株式会社 コトモファーム」設立。「ココでトモだちになろう」をテーマに、自社栽培による米粉100%グルテンフリーのパウムクーヘンを製造・販売。農業と福祉、商業、工業を連携させ、生産から販売までの一貫したものづくりを通して、誰ひとり取り残さない居場所創りを目指している。著書「発達障害でIT社長の僕」(幻冬舎メディアコンサルティング)。	
加藤 亮 めぐみの農業協同組合 営農部 直販課 課長		林 義之 株式会社 八天堂ファーム 代表取締役	
			
2008年にめぐみの農業協同組合に入組。広報部署在籍時の2021年に、中堅・若手職員で構成する「ほらどキウイ」の生産拡大の取組である「ほらどキウイを未来につなごうプロジェクト」のメンバーとなり、プロジェクトの立ち上げを行う。クラウドファンディングの実施による苗木の新植や「ほらどキウイ」のPRによる認知拡大に係る活動に取り組むとともに、自らも新植した圃場でキウイ栽培を行っている。		大阪の医療コンサルティング会社を経て、2011年八天堂入社。広島空港前りんくう工場と、きさらび工場(就労継続支援B型事業所)の立ち上げを担当。2022年県立広島大学大学院経営管理研究科ビジネスリーダーシップ専攻修了後、八天堂ファームを設立し、代表取締役に就任。広島県竹原市の遊休耕作地であったぶどう園の再生とともに、生活困窮者の自立支援による農福連携を実践。ビジネスによる農福連携のサステナブルモデルを目指して商工農福連携を提唱し、活動中。	

PROFILE

登壇者プロフィール

事例総括コメント

濱田 健司

東海大学 文理融合学部 経営学科 教授



日本農福連携協会顧問(旧全国農福連携推進協議会会長)、日本調理師会顧問、国土交通省国土審議会特別委員、J A 共済総合研究所客員研究員、農福連携等応援コンソーシアム有識者、ノウフク・アワード審査委員等を務める。農林水産省、厚生労働省と法務省を橋渡しするなど、農福連携の最前線で活躍。日本各地で講演・アドレシし、農福連携の先を見据え、新たな「里マチ」づくりへと結びつく農福商工連携、農福+α連携、農生業(のうせいぎょう)の可能性を求めて奮闘中。障害者のほか、生活困窮者、引きこもり、高齢者、出所・出院者等の人々が抱える問題解決にも取り組み、現場と政策を繋ぎ、多様な「いのち」が役割を果たし、共生・共育する「五方良し」の社会システムの構築を目指している。

行政施策説明

影山 義人

農林水産省 農村振興局 農村政策部 都市農村交流課長



1969年大阪府寝屋川市生まれ。京都府で育ち、1993年農林水産省に入省。2013年4月青森県農村整備課長、2016年4月近畿農政局設計課長、2018年4月農林水産省農村振興局設計課調査官、2020年1月大臣官房災害総合対策室長、2021年7月農村振興局水資源施設保全管理室長を経て、2022年6月より現職。

伊藤 洋平

厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課長



2000年4月厚生省(現厚生労働省)入省。2017年7月厚生労働省大臣官房総務課企画官(併:行政改革推進室)、2018年7月内閣府子ども・子育て本部児童手当管理室長、2020年4月厚生労働省社会保障財政企画官、2021年10月大臣官房人事課秘書官事務取扱(後藤茂之厚生労働大臣秘書官)、2022年8月大臣官房総務課広報室長を経て、本年7月から現職。

谷口 哲也

法務省 矯正局 更生支援管理官



1969年北海道北見市生まれ。1994年4月に多摩少年院に教官として採用。法務省矯正局総務課長補佐、美保学園(鳥取県米子市に所在した少年院)の園長、内閣府青少年企画・支援担当調査官(ひきこもりの調査等を担当)、多摩少年院次長等を経て、2022年4月から現職。刑務所等の農福連携の推進のほか、再犯防止施策の企画・立案、再犯防止に関する各種団体等との連絡調整等を担当。

杉山 弘晃

法務省 保護局 更生保護振興課長



1991年法務省採用。更生保護官署勤務、外務省勤務等を経験した後、2014年法務省保護局更生保護振興課社会復帰支援室長、2016年横浜保護観察所次長、2017年法務省保護局総務課更生保護企画官、2020年横浜保護観察所長、2021年関東地方更生保護委員会事務局長等を経て、2022年6月から現職。

石田 善顕

文部科学省 初等中等教育局 特別支援教育課長



兵庫県出身。1999年文部省(現文部科学省)入省。文化庁伝統文化課課長補佐、岡山県教育委員会生涯学習課長、文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課課長補佐、高等教育政策局私学部私学行政課課長補佐、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部一等書記官(出向)、文部科学省高等教育局高等教育企画課課長補佐、総務課行政改革室長、文化庁著作権課国際著作権室長、文部科学省国際統括官付国際戦略企画官、総合教育政策局国際教育課長等を経て、本年4月から現職。

閉会挨拶

榊原 典俊

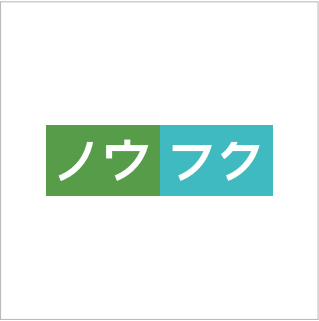
一般社団法人 日本農福連携協会 代表理事



1972年奈良県立明日香養護学校(身体障害)、その後、奈良県立聾学校(聴覚障害)、奈良県立西ノ京養護学校(知的障害)の教諭。1988年知的障害者通所自立訓練ホーム設立。1991年退職。同年株式会社モンベルとの連携で障害者就労の場「DOフォレスト」設立。1992年社会福祉法人 青葉仁会設立。2018年一般社団法人日本農福連携協会代表理事。

NOUFUKU

農福連携について



最近、「**農福連携**」という言葉を目にしたことがありませんか。これは、**障害者等が農林水産物の生産や加工に携わる取組**のことで、数年前から、取組を広げていく大きなムーブメントが起きています。

では、なぜ、今、農福連携を進めようとしているのでしょうか。それは、農福連携が、「**農林水産業や農山漁村**」と「**福祉(障害者等)**」が抱える課題の解決に役立つと期待されているからです。農福連携により、農林水産業の労働力の確保や地域コミュニティの維持等が図られ、障害者等の雇用の場の確保や生きがい等につながるといったメリットが生じます。

- 農福連携の主な取組形態としては、以下のようなものが挙げられます。
- ① 農業者等が障害者等を直接雇用するもの
 - ② 福祉事業者等が単独で農林水産物の生産や加工に携わるもの
 - ③ 農業者等と福祉事業者等が請負契約等を締結するもの
 - ④ 農業者等が福祉事業所等を、また福祉事業者等が農業法人等を併設した上で、グループ内で請負契約等を締結するもの

農福連携推進に係る最近の主な動き

●ノウフクJASの制定

2019年3月、障害者が携わって生産した農林水産物とこれらを原材料とした加工食品の生産方法と表示の基準を規格化

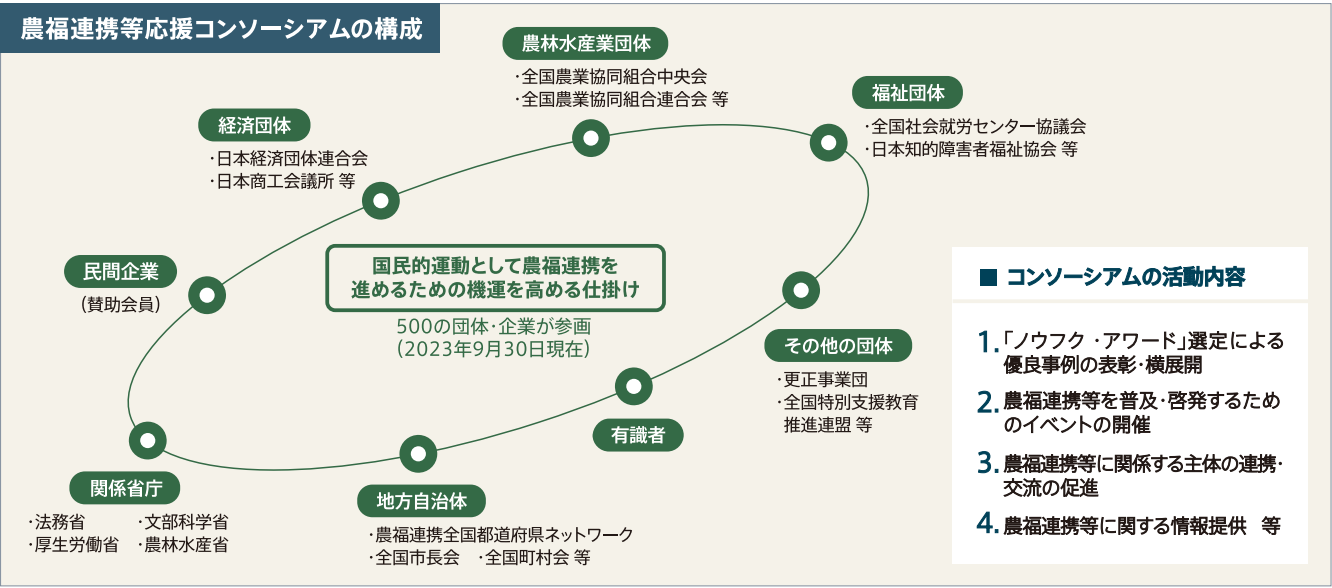
●農福連携等推進会議の設置

2019年4月、内閣官房長官を議長として、省庁横断で設置

●農福連携等推進ビジョンの策定

2019年6月、農福連携等推進会議において決定
目標：農福連携等に取り組む主体を2024年度までに新たに**3,000**創出

●農福連携等応援コンソーシアムの設立 2020年3月、国民的運動として展開していくために設立



●ノウフク・アワード2022の表彰 2023年2月、農福連携の優れた取組を23決定し、3月に表彰

農福連携の取組に興味をお持ちいただき、取組の推進や応援をお願いいたします。

JAPAN AGRICULTURE-WELFARE COLLABORATION ASSOCIATION

一般社団法人 日本農福連携協会について

一般社団法人 日本農福連携協会は、2018年11月に設立された団体で、農福連携に関係する生産者、福祉事業所、企業、団体、行政、消費者等、さまざまな団体・人々が参画でき、連携するプラットフォームとしての役割を担っています。農福連携に関する情報を発信し、団体・人々をつなげ、農福連携の取組を広め、発展させよることにより、地域を元気にし、障害者等、さまざまな生きづらさを抱えた方々が幸せに暮らせる社会の構築を目指しています。

MISSION

ミッション

- 農福連携によって生産された産品等の販売を行うとともに、販売を促進し、販路を開拓します。
- 農福連携に関する情報や資料を収集して、発信します。
- 農福連携に関する調査研究を実施します。
- フォーラム、セミナー等を開催し、農福連携の普及啓発に取り組みます。
- 農福連携の推進に必要な人材の育成に取り組みます。
- 農福連携に関する各関連機関の連絡調整役を務めます。
- 農福連携に関する施策について政府関係機関等へ提言します。

MEMBERSHIP

会員数(141) ※2023年10月1日現在

正会員	協会の目的に賛同して入会した個人又は団体	70
準会員	正会員に準じる目的及び資格を有する個人又は団体	17
賛助会員	協会の事業を賛助し、又は協会の活動を支援・協力するために入会した個人又は団体 (企業・団体・法人:14、個人:22、自治体:10)	46
特別会員	協会の設立・運営に功労のあった者又は学識経験者等で理事の推薦により入会した個人又は団体	4
サポーター会員	協会の運営を、各分野の専門的知見に基づきサポートすることが可能な者等で、正会員の推薦により入会した個人又は団体	4

BOARD MEMBER

役員等

会長理事	皆川 芳嗣	株式会社 農林中金総合研究所 理事長 元農林水産事務次官
副会長理事	村木 厚子	津田塾大学 総合政策学部 客員教授 社会福祉法人 全国社会福祉協議会 会長
代表理事	榊原 典俊	社会福祉法人 青葉仁会 理事長
理 事	阿部 由紀	一般社団法人 BIGUP石巻 代表取締役理事
	新井 利昌	埼玉福興 株式会社 代表取締役
	國松 繁樹	一般社団法人 日本基金 代表理事
	齊藤 公生	社会福祉法人 東京リハビリ協会 理事
	中村 隆一郎	社会福祉法人 白鳩会 理事長
	成田 英司	社会福祉法人 新冠ほくと園 業務執行理事
	野町 雷音	社会福祉法人 ナザレの村 統括管理者
	森下 博紀	株式会社 ウイズファーム 代表取締役
	渡邊 香織	伊藤忠テクノソリューションズ 株式会社 広報・サステナビリティ推進室 室長代理 兼 サステナビリティ推進部長
監 事	雨宮 元美	労働保険事務組合 ティグレ東京
	名越 秀夫	インテックス法律特許事務所
顧問会代表	大橋 哲	公益財団法人 矯正協会 理事長
顧 問	伊藤 雅詞	一般社団法人 全国障がい者生活向上支援機構 理事長
	今泉 玄	ネオス 株式会社 取締役会長
	岡村 毅	地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター研究所 自立促進と精神保健研究チーム 副部長
	熊田 芳江	一般社団法人 空 代表理事
	小池 邦子	社会福祉法人 花工房福祉会 理事長
	高橋 一裕	公益財団法人 日本知的障害者福祉協会 生産活動・就労支援部会長
	濱田 健司	東海大学 文理融合学部 経営学科 教授
	宮嶋 望	農事組合法人 共働学舎新得農場 代表

入会のご案内

入会をご希望の方は、事務局へのメールで、又は協会のホームページからお申し込みください。多くの皆様の入会をお待ちしております。

一般社団法人 日本農福連携協会
〒102-0083 東京都千代田区麹町3-5-5
サンデンビル6階B室 TEL:03-6272-8839

[MAIL]
info@noufuku.or.jp

[公式ホームページ]
https://noufuku.or.jp



お茶 茶レンジ2023

“お茶サポーター”
はじめています。

伊藤園は、お客様との植樹や
お茶をつくる体験などを通じて、
日本のお茶を未来につなげる
活動をはじめています。

つながろう! 日本のお茶



皆様が日々健やかに生活できるように 保健・医療・福祉サービスの提供を通じて地域社会の発展に貢献します

1 久美愛厚生病院



2 東濃厚生病院



3 土岐市立総合病院



4 中濃厚生病院



5 西濃厚生病院



6 岐北厚生病院



7 西美濃厚生病院



10 JA岐阜厚生連看護専門学校



11 本所



飛騨医療センター

1 久美愛厚生病院
高山市中切町1番地1 TEL 0577-32-1115

東濃中部医療センター

2 東濃厚生病院
瑞浪市土岐町76番地の1 TEL 0572-68-4111

3 土岐市立総合病院
土岐市土岐津町土岐口703-24 TEL 0572-55-2111

8 土岐市国民健康保険駄知診療所
土岐市駄知町1272-5 TEL 0572-59-2101

9 土岐市老人保健施設やすらぎ
土岐市土岐津町土岐口703-24 TEL 0572-55-2111

4 中濃厚生病院
関市若草通5丁目1番地 TEL 0575-22-2211

岐阜・西濃医療センター

5 西濃厚生病院
揖斐郡大野町下礪293番地1 TEL 0585-36-1100

6 岐北厚生病院
山県市高富1187の3 TEL 0581-22-1811

7 西美濃厚生病院
養老郡養老町押越986番地 TEL 0584-32-1161

10 JA岐阜厚生連看護専門学校
高山市大新町5丁目45番地-1 TEL 0577-32-9573

11 本所
岐阜市宇佐南4-13-1 (JA会館 6階) TEL 058-276-5661

JA岐阜厚生連

JA岐阜厚生連 検索

JA厚生連 JA厚生事業の主な事業活動

JA厚生連では、病院・診療所等の医療施設を設置・運営。また、疾病の予防・早期発見のための健康診断や健康の維持・増進のための健康相談・栄養指導等の保健事業や、介護老人保健施設等による施設サービスと訪問看護・デイサービス・ショートステイ等の在宅サービスの実施など、高齢者福祉事業を実施。

わが国は、高齢化が進行しており、団塊の世代が75歳以上となる令和7年度を目途に、厚生労働省は、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築の実現を目指すとしている。

JA厚生連は、地域包括ケアシステムの実現に向けて、組合員・地域住民の暮らしを包括的に支えることが期待される。



Good NeighborWood

森と人は、良き隣人になろう。

もっと高く、もっと速く。

何と競っていたのだろう。

世界が成長することは、二酸化炭素を出すことでした。

ここから変わる。

木から離れた人間は、もう一度木に戻る。

二酸化炭素を減らすには、木の力が本当に必要だから。

森と良き隣人になろう。

木の力と人の力で、互いに長く生きてみよう。

それは今あなたが思う幸せに、

案外近いのではないだろうか。

木と生きる幸福

住友林業

全農は91農業を提唱しています！

地域農業の応援(働いて応援)や「生活の質」向上等を切り口とした

国民の農業参加の促進

あなたのライフスタイルに農的生活を1割取り入れませんか？

国民の農業参加を促進するためには…

多種多様な農業関係人口の増加が必要です



JA全農は他産業一般の方々に向けて、農業へのハードルを下げて農業参加を訴求すること等を目的として、「あなたのライフスタイルに農的生活を1割取り入れませんか？」をコンセプトとする新たなライフスタイル「91農業」を提唱し、PR活動等を行っています。

9本業1農業	休日に1日農業、新しい副業の形
9育児1農業	子育てしながら一時期に農業、新しいパートの形
9旅行1農業	旅行の1日に農業、新しい旅行の形
9夢追1農業	夢を追いながら一時期に農業、新しいバイトの形
9自宅1農業	家以外に居場所が1つ増える、新しい就労支援の形

詳しくはこちら



全国農業協同組合連合会

一般社団法人 千葉県商工会議所連合会

会長 佐久間 英利

〒260-0013 千葉県千葉市中央区中央2丁目5番1号
千葉中央ツインビル2号館13階

千葉商工会議所
木更津商工会議所
佐原商工会議所
館山商工会議所
柏商工会議所
成田商工会議所
浦安商工会議所

銚子商工会議所
市川商工会議所
茂原商工会議所
八街商工会議所
市原商工会議所
佐倉商工会議所
君津商工会議所

船橋商工会議所
松戸商工会議所
野田商工会議所
東金商工会議所
習志野商工会議所
八千代商工会議所
流山商工会議所



持てるすべてを「いのち」に向けて。

Dedicated to sustaining all life.



NORINCHUKIN
農林中央金庫

世界は、昨日と同じか。

Rethink PROJECTは、「Rethink」をキーワードに

これまでにない視点や考え方を活かして、

パートナーのみなさまと「新しい明日」をともに創りあげるために

社会課題と向きあうプロジェクトです。

Rethink
PROJECT

Rethink PROJECT

<https://www.rethink-pjt.jp/>



JTは「Rethink PROJECT」を推進しています。



公益財団法人矯正協会 刑務作業協力事業部(CAPIC)

CAPICとは刑務作業協力事業の英訳頭文字です。

また、CAPIC製品は、それぞれの刑務所の特質や所在地の地域性などによって、製作される製品にも特色があります。

刑務作業の安定的確保に貢献しているほか、受刑者の職業能力、勤労意欲の付与に協力することにより、受刑者の円滑な社会復帰(就労支援)と再犯防止にも寄与しています。

また、売上金の一部をもって、犯罪被害者支援団体の活動を支援するとともに、各種矯正行政への協力団体等に対する助成を行っています。

おかげさまで、CAPICも40周年を迎えることができました。
今後ともより一層皆様にご愛顧いただけるよう、製品の販売に取り組んで参ります。
どうぞ、よろしくお願いいたします。

Since
1962



K O I K E Y A

湖池屋ポテトチップスを
長年愛してくれてありがとうございます。

今日も湖池屋。



写真はイメージです

